

物価は、異常な高騰を示し、県民生活に大きな影響を及ぼしています。一方、物価、物資問題の陰で「欠陥、有害商品」や「虚偽、誇大な表示、広告」または「計量」「契約」の問題など



消費者情報を送受信するファックス

★ 消費者行政の推進……二百二十二万円  
消費者行政は、非常に幅広い分野を含んでいきます。それで関係各機関との連携を密にする為消費者行政連絡協議会等を開催し、消費者の保護と啓発を進めるとともに消費生活相談会などで消費者の意向を把握し、また、消費者団体の育成をはかっていきます。

★ 消費者行政推進モデル市町村の設置  
四十八年度に引続きモデル市町村を設置して重点的に消費者行政の強化をはかり、このことよって県下全市町村への波及効果を期待し、住民に最も密着した市町村の消費者行政の強化をはかりま

★ 消費生活展の開催……百三十三万円  
一般消費者に対する総合的啓発の場として消費生活展を今年も開催します。

★ 不当景品表示の防止……五十万円  
悪質な不当景品、不当表示を取締り、業界を指導することで消費者の保護をはかります。

★ かしこい消費者の育成……六百七十七万円  
かしこい消費者を育成するため、消費者の研修や消費生活センターの展示室などの整備を行います。また、消費生活センターを利用しにくい遠隔地の消費者に

対し、生活科学車を活用するなど移動消費生活センターを実施する等かしこい消費者の育成に努めます。

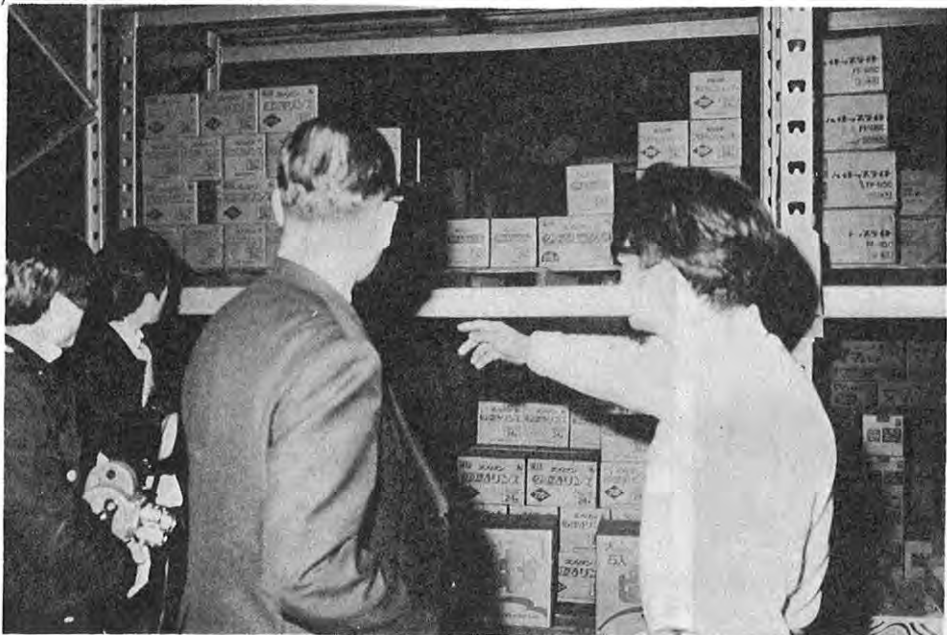
★ 苦情処理相談員の設置……四百二十二万円  
県下全市町村に百二人の消費生活苦情処理相談員を設置して、消費生活にかか

★ 貯蓄の奨励……百四十万円  
消費を抑制し、合理的な生活設計を進める事によって物価の安定にも寄与するよう貯蓄推進運動の展開をはかります。

★ 家庭用品安全対策……四十六万円  
有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律が四十八年十月公布され、有害物質を含有する家庭用品について保健衛生上の見地から必要な規制を行うことにより健康の保護に資することにします。

★ 食品安全確保推進事業……三百五十三万円  
食品等の原材料に対する監視を強化し、冷凍食品、魚肉ねり製品アイスクリーム等の成分規格等について、定期的に検査を実施して食品の安全確保を推進します。

アラブ産油国の石油生産供給削減と、これに伴う原油価格の大幅引上げは、きわめて石油に依存度の高いわが国経済をきびしく圧迫しており、本県経済、ひいては県民生活にも大きな影響を与えてお



洗剤問屋の立入検査も行います

ました。これによって指定物資以外の生活物資も指定できませんし、業者に売り渡しや価格引き下げを勧告するなどができ、流通円滑化と価格安定を図ることを目的としています。

また「熊本県生活物資安定対策本部」では、県内における、県民生活の安定と経済の円滑な運営を確保するため、生活関連物資等の価格の状況、需給動向を把握して、情報の提供を行うとともに、事業者に対しては、適正な商業活動の指導、あるいは買い占め、売り惜しみが行

われないよう指導調査をするなど、物価の高騰その他、本県経済の異常な事態に対処して、その正常化のため、次のような施策を展開します。

☆ 生活二法関連事業……

千四百二十二万円

国民生活安定緊急措置法に基づいて、物価の高騰その他、経済の異常な事態に対処し、生活関連物資及び経済上重要な物資（指定物資―ちり紙等四品目）の小売価格について、標準価格を超えて販売するとき、その販売価格引下げの指示等を行い、指定物資の価格の安定をはかります。

また、生活関連物資等の買占め及び売り惜しみに対する緊急措置に関する法律に基づき、生活との関連性が高く、かつ経済上重要な物資（特定物資―合成洗剤

☆ 物資あつせん……四十六万円

生活物資及び産業資材等で逼迫を生じた場合、県の指導と業界との協力、連携により円滑公平なあつせんを行い、需給の安定化をはかります。

☆ 農業生産資材対策……百五十万円

産業界のエネルギー規制と石油値上げの影響から連鎖的に農業生産資材の需給事情は全般的に歪みを生じ、価格の高騰が相次いでいるので、農業団体と一体となつてその動きを調査し、農業への影響を最小限度にとどめるよう安定供給対策を講じます。